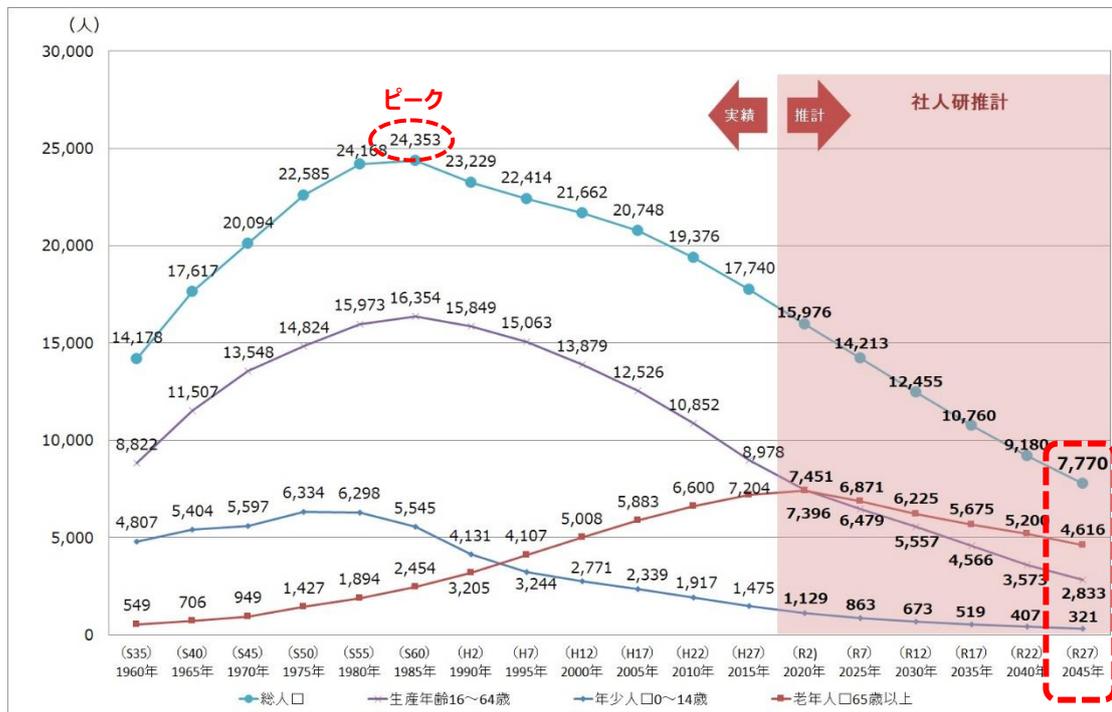


4 地域コミュニティの現状と課題

(1) 人口

① 総人口・年齢3区分別人口の推移（一部推計値）



出典：各年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

※総人口の値は年齢不詳者を含めて計上しているため、各年齢区分の合計値と一致しない場合があります。

- ◆ 総人口は1985(昭和60)年をピーク(24,353人)に年々減少を続けており、2045(令和27)年には7,770人まで減少すると推計されています。

この推計人口は町制施行前の1941(昭和16)年当時、白老村時代の住民基本台帳人口である7,752人とほぼ同数であり、白老町としては経験のない人口状態を迎えることとなります。

※1954(昭和29)年11月1日、白老村が町制施行で白老町になりました。

- ◆ 年齢3区分別人口では、総人口の減少に反して増加していた老年人口も、年少、生産年齢人口同様、減少に転じていますが、生産年齢人口の減少傾向が強いため、近い将来、老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

※年齢3区分別人口：①年少人口(~14歳)、②生産年齢人口(15~64歳)

③老年人口(65歳以上)

【参考】年齢3区分別人口割合比較

1955(昭和30)年

①年少：39.3%、②生産年齢：56.5%、③老年：4.2%

↓ 65年経過

↓ ▲32.5%pt

↓ ▲9.3%pt

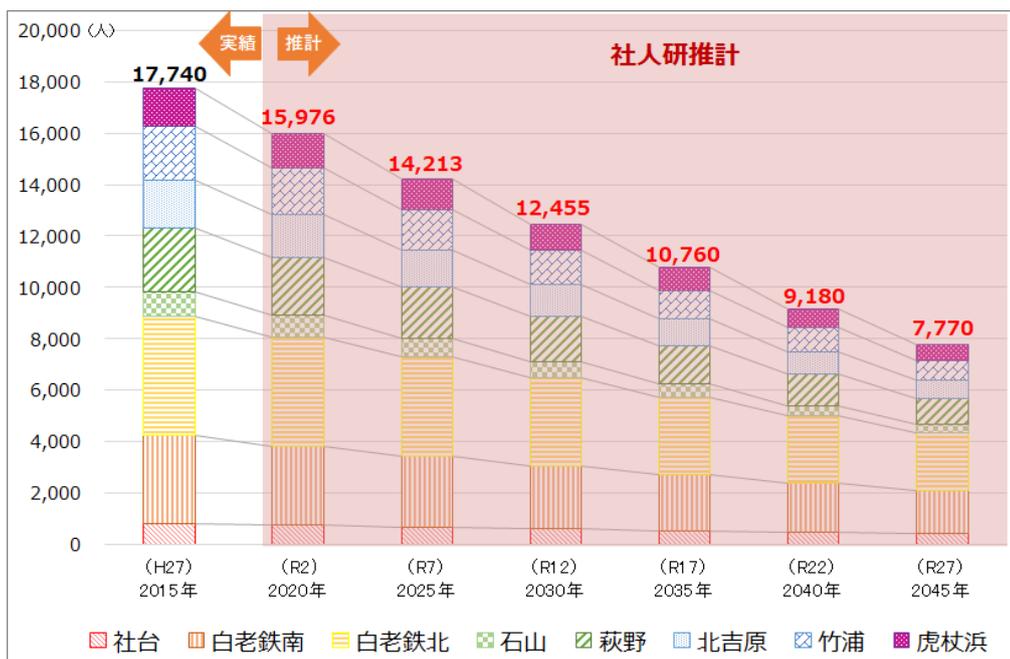
↓ +41.7%pt

2020(令和2)年

①年少：6.8%、②生産年齢：47.2%、③老年：45.9%

② 人口推移予想（総人口・地区別）

【総人口・地域別人口の推計】



地区	(H27) 2015年	(R2) 2020年	(R7) 2025年	(R12) 2030年	(R17) 2035年	(R22) 2040年	(R27) 2045年
社台	人口 (人)	800	737	666	592	527	402
	増減率 (%)	0	▲ 8	▲ 17	▲ 26	▲ 34	▲ 42
白老鉄南	人口 (人)	3,420	3,055	2,747	2,453	2,165	1,679
	増減率 (%)	0	▲ 11	▲ 20	▲ 28	▲ 37	▲ 44
白老鉄北	人口 (人)	4,655	4,272	3,878	3,457	3,042	2,641
	増減率 (%)	0	▲ 8	▲ 17	▲ 26	▲ 35	▲ 43
石山	人口 (人)	943	840	726	614	503	320
	増減率 (%)	0	▲ 11	▲ 23	▲ 35	▲ 47	▲ 57
萩野	人口 (人)	2,488	2,250	1,998	1,746	1,482	1,011
	増減率 (%)	0	▲ 10	▲ 20	▲ 30	▲ 40	▲ 51
北吉原	人口 (人)	1,859	1,664	1,458	1,249	1,047	702
	増減率 (%)	0	▲ 10	▲ 22	▲ 33	▲ 44	▲ 54
竹浦	人口 (人)	2,108	1,838	1,575	1,324	1,115	765
	増減率 (%)	0	▲ 13	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 56
虎杖浜	人口 (人)	1,467	1,320	1,165	1,020	879	627
	増減率 (%)	0	▲ 10	▲ 21	▲ 30	▲ 40	▲ 49
合計	人口 (人)	17,740	15,976	14,213	12,455	10,760	9,180
	増減率 (%)	0	▲ 10	▲ 20	▲ 30	▲ 39	▲ 48
							7,770
							▲ 56

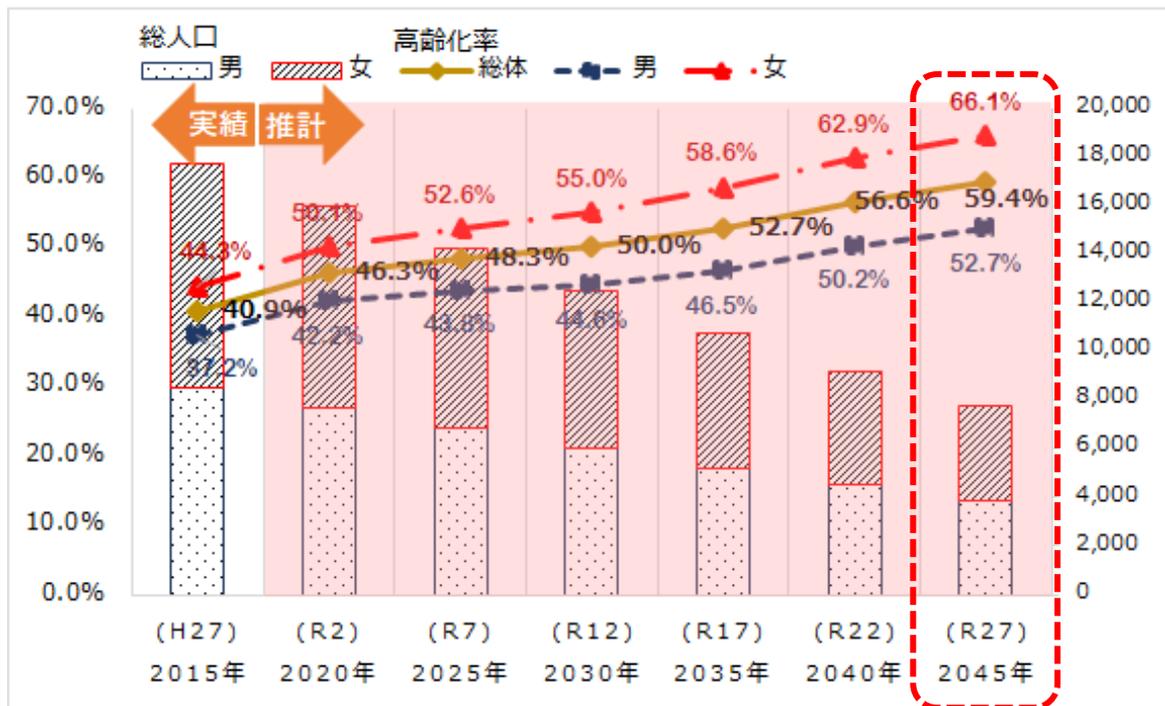
出典：2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

注1：地区別の推計については、各年における町全体の推計値を用いて、各地区の人口を按分して算出しています。

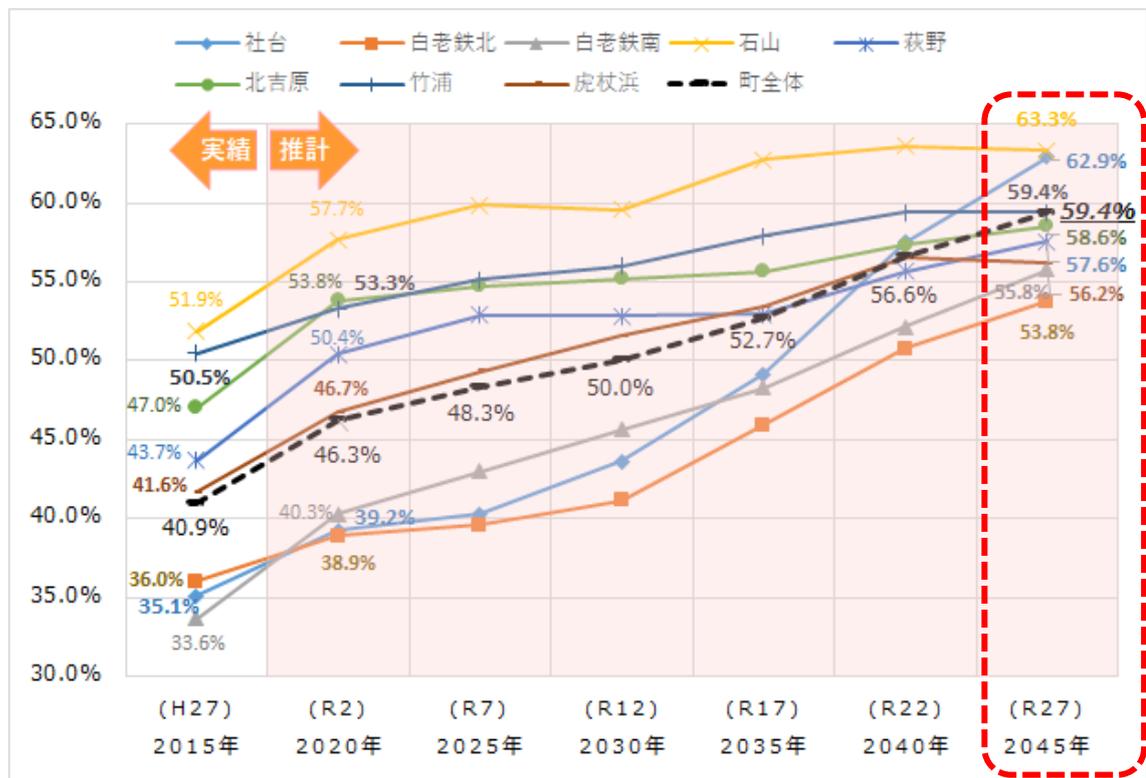
- ◆ 2045（令和27）年の総人口推計7,770人は、基準となる2015（平成27）年の総人口と比較すると増減率が▲56%であるのに対し、地区別では石山以西の地域で全体平均以上に減少が進むものと推計され、地域によって人口減少の進行に差が出るものと予想されます。

③ 高齢化率（男女別・地区別）の推計

【男女別 人口・高齢化率の推計】



【地区別 高齢化率の推計】



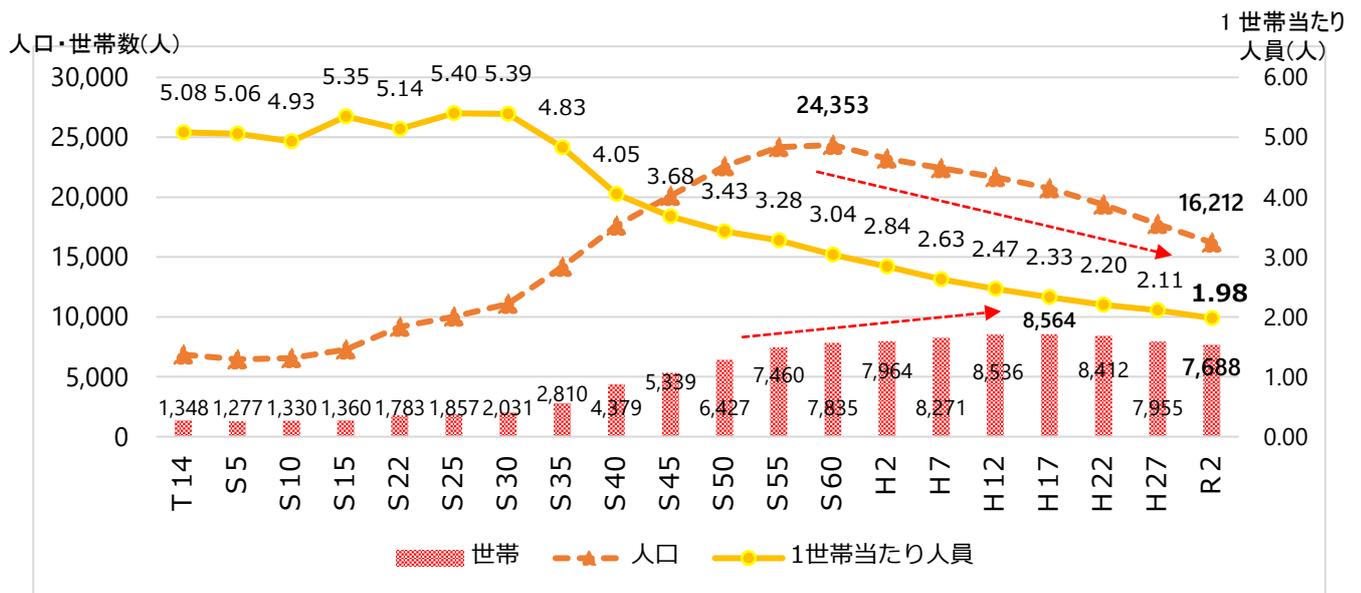
出典：2015（平成27）年国勢調査、2018（平成30）年社人研推計値

注1：地区別の推計については、各年における町全体の推計値を用いて、各地区の人口を按分して算出しています。

- ◆ 総人口は減少傾向と推計されているのに対し、高齢化率は反比例的に上昇し、2045(令和27)年には59.4%となる見込みとなっています。

- ◆ 女性の高齢化率は高く、現時点においても50%を超えております。
2045(令和27)年には男女別の人口総数はほぼ同数ですが、女性は男性よりも高齢者数が多くなる推計であることから、高齢化率は66.1%と男性に比べ13.4%ポイント高くなる推計になっています。
- ◆ 地区別では、現在、高齢化率の最も高い「石山地区」が2045(令和27)年においても63.3%と全体よりも高い水準で推移する見込みです。
- ◆ 現在は高齢化率が低い「社台地区」においては、今後、他地域に比べ高齢化率が急伸し、2045(令和27)年には62.9%と石山地区に次いで高くなる推計となっており、地域によって高齢化の進行に違いが出てくると考えられます。

<参考> 国勢調査における「人口・世帯・1世帯当たり人員」の推移

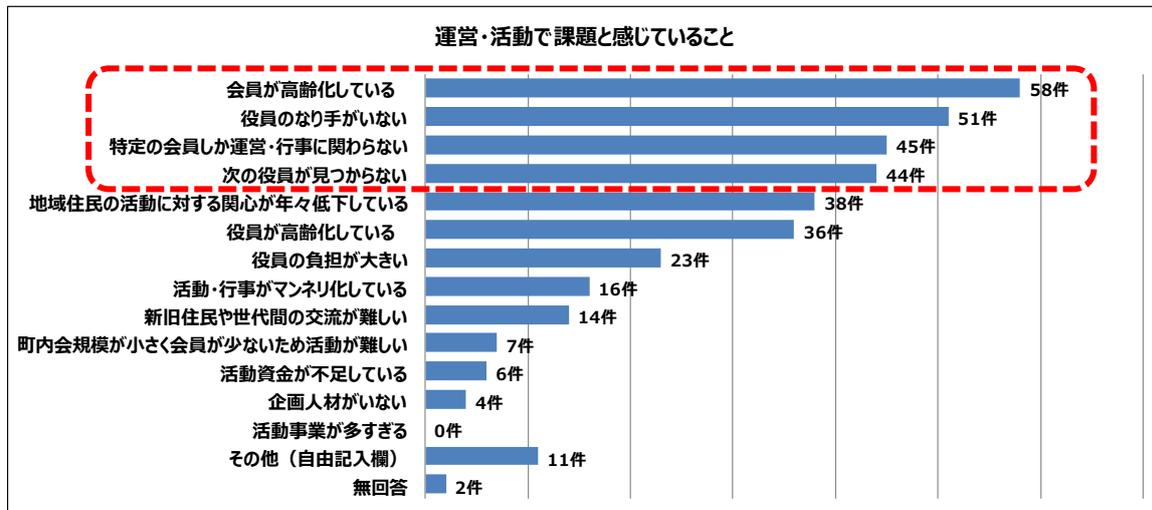


- ◆ 総人口は1985(昭和60)年をピークに減少しておりますが、世帯数は2005(平成17)年をピークとし、総人口に比べると「なだらかな減少」となっています。
- ◆ 核家族化など世帯人員の減少が総人口の減少に大きな影響を及ぼしており、2020(令和2)年には1世帯当たりの人員が「1.98人」となっています。

(2) 地域コミュニティの状況

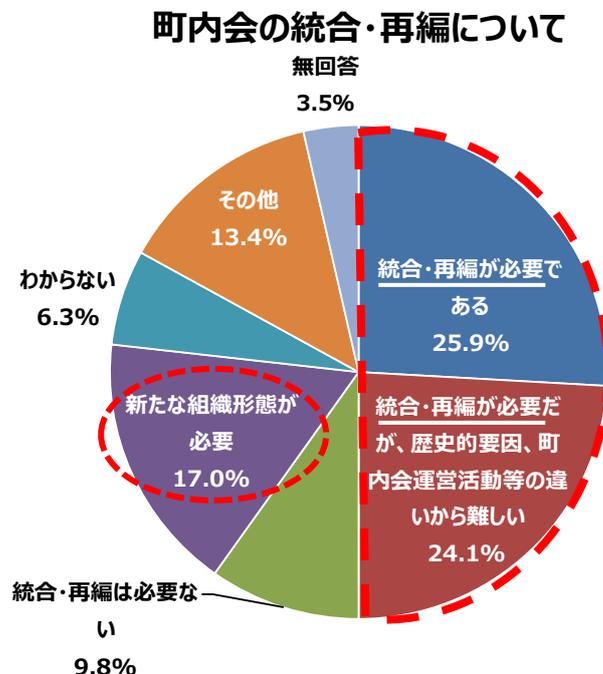
Ⅰ 町内会の現状（R1 町内会に関するアンケート調査結果から）

□ Q. 町内会運営や活動で特に課題と感じていることは？



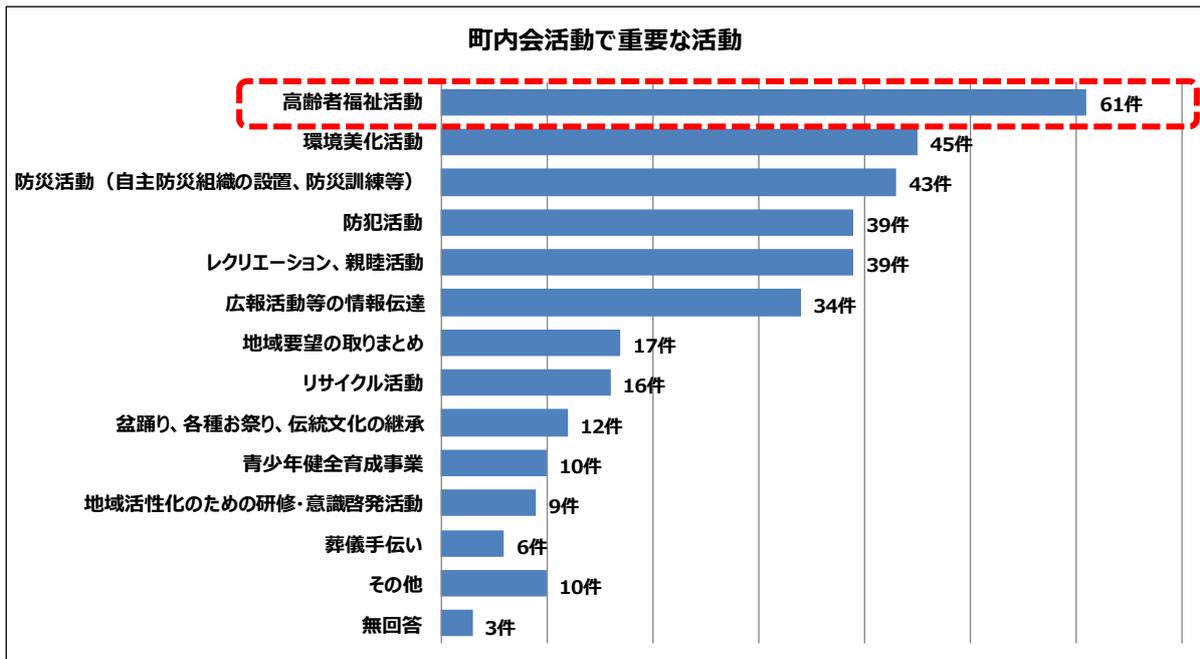
◆ 人口減少、高齢化の現状が回答にも反映されており、「会員の高齢化」や「役員の担い手不足」が地域において顕著化している状況が伺えます。

□ Q. 今後の町内会運営の在り方を検討する上で、町内会の統合・再編について、どのように思いますか？



◆ 会員の高齢化や役員の担い手がいない状況から、「町内会の統合や再編が必要」であるとの意見が半数、加えて、「新たな組織形態が必要」との声も多くあり、現状や将来の運営の在り方に対する危機感が伺えます。

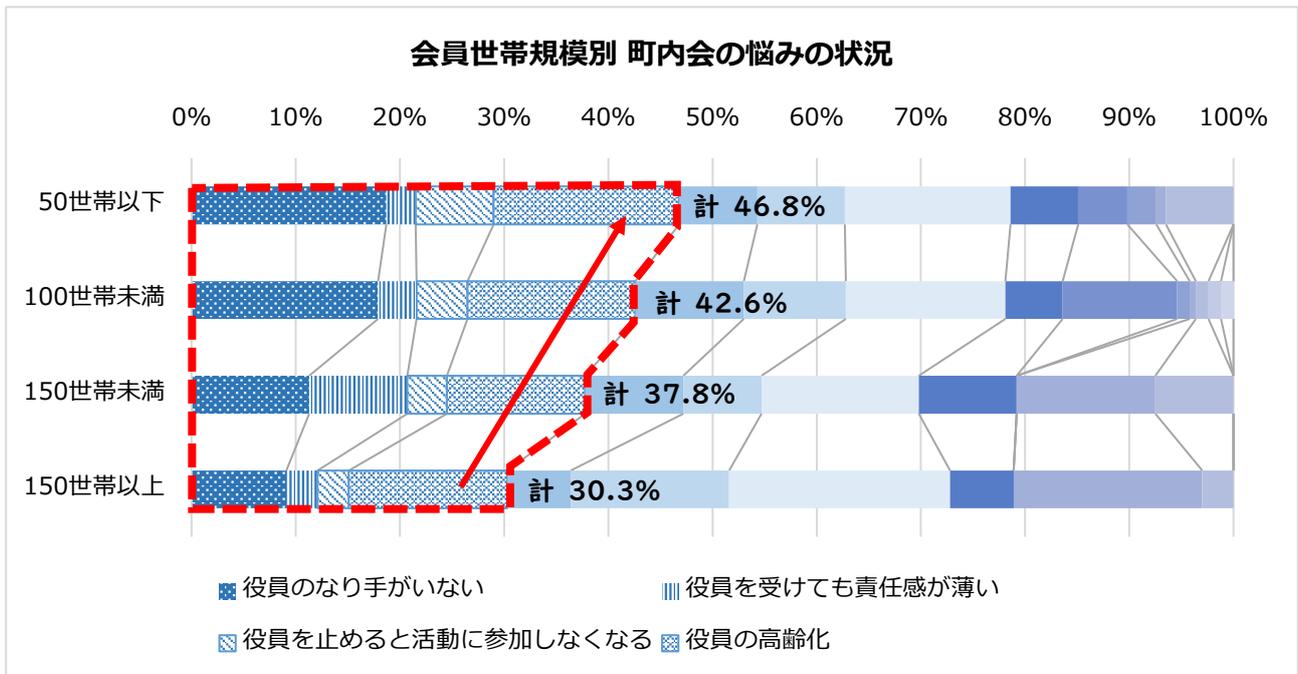
Q. 町内会活動で特に重要だと思う活動は何ですか？



◆ 地域に高齢者が多く居住し、独居の高齢者なども増えている状況から、「高齢者福祉活動」の重要性は増していますが、それらを支える会員や役員の高齢化もあり、いかにその役割を地域で担っていくかが課題になっています。

② 町内会 会員規模別比較（R4 町内会基本調査結果から）

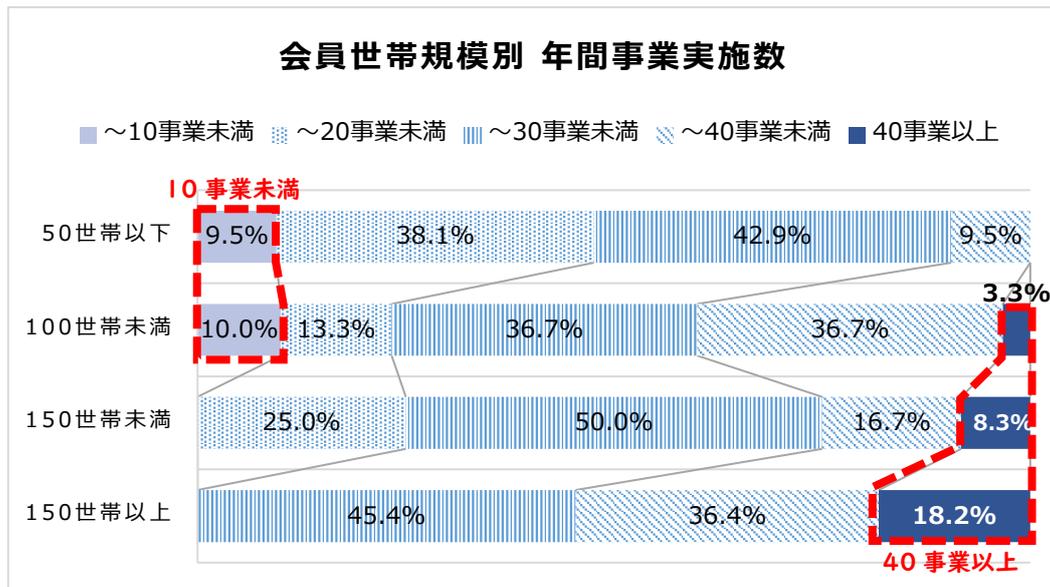
Q. 町内会長として悩んでいることは何ですか？



◆ 世帯規模が小さい町内会ほど、役員のなり手不足など「担い手の確保」に係る悩みが多い傾向にあり、前回調査(H30)よりもその割合が増えています。

Q. 設問事業10区分80項目の内、町内会で取り組んだ事業・活動項目は？

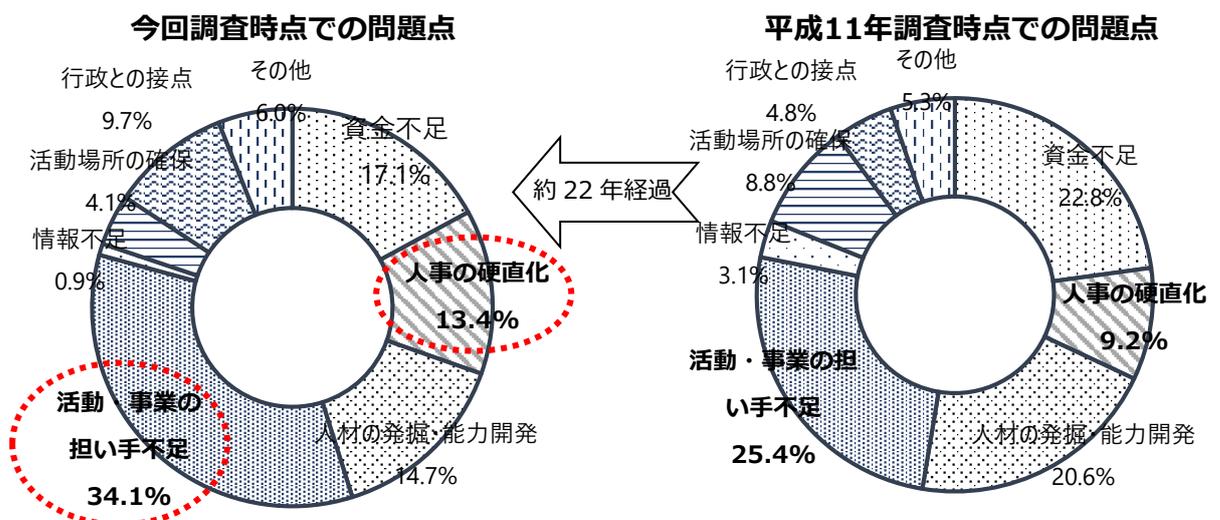
※10区分：①親睦交流、②健康増進、③交通安全、④防災・防犯、⑤広報、⑥環境・衛生
⑦文化・教養、⑧福祉、⑨児童・青少年、⑩リサイクル



- ◆ 世帯規模が大きい町内会では多くの事業が実施できているのに対し、小規模な町内会では担い手不足の影響もあり、事業実施が困難となっている状況が伺えます。
- ◆ その他にも、小規模な町内会では、規模の大きい町内会に比べ、役員会などの開催回数が少なく、また、財源不足が生じている割合が多いなど、調査結果から町内会運営に対する世帯数の減少が及ぼす影響は大きいものと捉えられます。

③ 町民活動団体の現状（R3 町民活動団体活動実態調査結果から）

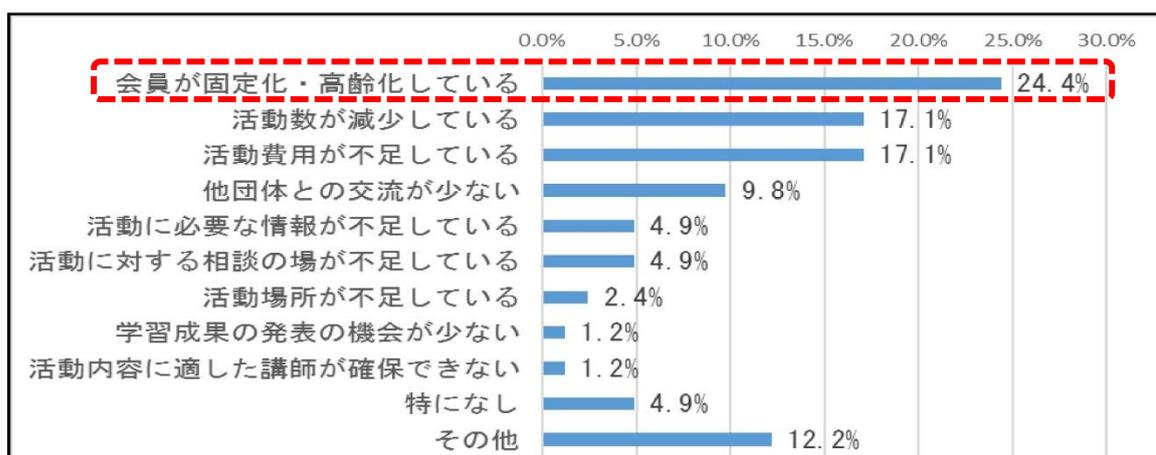
Q. 活動を展開していく上で、貴団体の問題点は何ですか？



- ◆ 前回（平成11年）の調査に比べ、「人事の硬直化」「活動・事業の担い手不足」などの割合が増えており、町民活動団体においても人口減少・少子高齢化の影響が如実に表れています。

4 第3次白老町社会教育中期計画（R3.3策定）から

Q. 各団体が抱える課題はどのような事ですか？



- ◆ 本調査の主な対象は「社会教育関係団体」になりますが、課題として「会員の固定化・高齢化」を挙げる団体が最も多く、また、自由意見の中には高齢化による活動施設への移動の問題や、役員のなり手や若い世代の新規加入の少なさなど、人口減少・少子高齢化の進行により、今後の活動に不安を残す意見が多くみられました。



「現状と課題」のまとめ

- 全体を通して、町内会、町民活動団体など「地域コミュニティ」における現状の課題や、更なる人口減少・少子高齢化の進行が見込まれる将来に向けた不安や問題点などに共通する部分が多い結果となっています。
- 本指針においては地域コミュニティとして共通の目標に向かい、進むべき方向性なども共有しながら、それぞれの主体の自主的な活動のほか、相互の連携、行政との関わりについても重要事項として捉え、方向性を示していくものとします。